

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 大阪府
農業委員会名： 和泉市

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1,107	農業就業者数	569	認定農業者	75
自給的農家数	766	女性	259	基本構想水準到達者	17
販売農家数	341	40代以下	91	認定新規就農者	8
主業農家数	77	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	10
準主業農家数	67			集落営農経営	0
副業的農家数	197			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	398	446	-	-	-	844
経営耕地面積	190	127	43	84	0	317
遊休農地面積	6.49	0.6	-	-	-	7.09
農地台帳面積	557	559	-	-	-	1,116

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	-						
女性	-						
40代以下	-						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14			
認定農業者	-	9			
認定農業者に準ずる者	-	1			
女性	-	0			
40代以下	-	0			
中立委員	-	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	12	12	3

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	844ha	43.9ha	5.20%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加、農地の分散さく圃、営農条件等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	47ha	(うち新規集積面積	1ha)
	目標設定の考え方:市における農業経営基盤強化促進基本構想などにおいて、認定農業者等が地域の農用地に占める面積のシェア及び面的集積の目標を25%と設定しており、年次的にこの目標に近づけていくため、過去の実績等から設定している。農業委員会としても市や農地中間管理機構、農協(円滑化団体)等と連携し、当該目標の達成を目指す必要がある。			
活動計画	年間を通じ、市や農地中間管理機構、農協(円滑化団体)等と連携し、農地中間管理機構に貸付を希望するもの、その他復元可能な遊休農地等については、市単独整備事業の和泉市遊休農地再生利用事業等の利用促進を実施、経営の廃止・縮小を希望する高齢農家等の農地については、地区担当農業委員及び農地利用最適化推進委員により、情報の収集、期間満了を迎える利用権設定の農地についてリスト化を行い利用集積に努める。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	4経営体	4経営体	1経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	1.4ha	1.7ha	2.6ha
課 題	新たな農業経営を営もうとする者が少数である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	新規参入希望者には、農地中間管理機構、市町村と連携を密にし、農地の斡旋・営農指導・補助金の申請等支援する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	851.1ha	7.1ha	0.83%
課 題	高齢化と担い手不足により遊休化が進んでいる、耕作困難であり利用集積・集約化に適さない農地が殆どであり、荒廃化している。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 1ha			
	目標設定の考え方:市と協議のうえ過去の実績等から設定した。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		32人	8月～9月	9月～10月
	調査方法	農地パトロール		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～2月	2月～3月	
その他	無し			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	844ha	6.1ha
課 題	違反転用は、転用後であると転用目的によっては復旧費用が多額になることが多く、違反転用者が即座に対応出来ない場合が多く、転用施行前の対応が必要であり農地所有者への農地法等の周知が必要である。 農地法を知らずながら転用する案件も多く、抑止力のある対応策が必要である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	農業委員及び農地利用最適化推進委員による担当地域での農地パトロールによる監視活動に努めるとともに、農業者等へ農地法等の周知に努める。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入